

2016 活動報告

Hondaの安全運転普及活動は47年目を迎えた。今年は2014年にスタートした3ヶ年計画の最終年にあたる。「先進性・独自性のソフト開発による、戦略的な普及活動への転換」という方針のもと、「教育ソフトウェアの開発と導入」「普及活動の変革と進化」「海外における二輪事故低減の実現」の3つの重点課題に取り組んだ。

1 教育ソフトウェアの開発と導入

幼児への新たな教育プログラムの開発

交通安全は日常生活の中でとても身近なものであり、行動範囲が広がる前の幼児から教育していくことが重要である。しかし、幼少期の子どもに対する交通安全の教材は、画一的で興味がわきにくいものといえる。そこで、Hondaは子どもが交通安全について「学ぶ」に加え、「楽しい」「おもしろい」と感じられるようにすることが効果的だと考え、子どもが楽しく安全意識を醸成できることを目的に新たな交通安全教育プログラムを開発した。このプログラムは幼児を対象にオリジナル交通安全アニメーションを活用し、交通指導者との対話を通じて危険予測能力を養うことをめざしている。また、導入部分では、子どもが身体を動かしながら楽しく安全行動を学べる体操も取り入れている。



幼児向け交通安全教育プログラム「できるニャンと交通安全を学ぶ」完成

このプログラムはオリジナル交通安全アニメーション「できるニャンと交通安全を学ぶ」と、「止まる」「観る」「待つ」という動作を習得しやすい振付けの「できるニャンたいそう」で構成されている。



SAFETY MAPの活用領域の拡大に向けて

HondaはSAFETY MAP (P3参照)の情報をもとにした道路環境の改善提案によって1件でも事故を減らすための取組みを進めている。3月には大阪府警察本部と交通事故防止対策の推進に関する協定を締結。SAFETY MAPを活用した交通事故分析など相互に協力することとなった。具体的には、SAFETY MAPに表示される急ブレーキ多発地点データを、同府警察本部の交通事故分析用地図データ内に反映し、より多面的な事故分析に活用するなど、交通事故防止対策につなげている。さらに今後、長野県警察本部とも同様の協定を締結する予定で、活用領域は広がっている。

大阪府警の道路改善実績



(改善前)



(改善後)

2 普及活動の変革と進化

障がいのある方を対象にした安全運転の取組み



さらに、地域における運転復帰プロセス構築を支援するための活動にも取り組んでいる。運転復帰をめざす方が実車による訓練を始める前に運転能力を評価する方法と判断基準の明確化を目的に、四国4県の病院・リハビリセンターの皆様とプロジェクトを立ち上げ、今年には多くの病院などで実践可能



脳卒中などにより高次脳機能障がいとなった方がクルマの運転を再開しようとした時、その方の運転能力を評価できる医療機関はまだ少ないのが現状である。それは運転の可否判断に必要な評価項目や基準が明確にされていないからだ。そこで、Hondaは長年蓄積してきた安全運転教育のノウハウを活かし、医療関係者の運転可否判断をサポートするためのソフトやプログラムを開発し、普及に努めている。

実車による運転評価や訓練をサポートするための「自操安全運転プログラム」は、全国にあるHondaの交通教育センターで提供されている。しかし、運転復帰をめざす方にとって最も身近な場所は近隣にある自動車教習所である。そのため、「自操安全運転プログラム」を身近な自動車教習所で受講できるようにする体制づくりも進めている。

な評価方法を確立した。プロジェクトでは、この成果を四国4県だけでなく、全国で同じ課題を抱える病院にも拡げていく予定である。

また、高齢化が進むことで病院や福祉施設へのクルマによる送迎も増えており、こうした送迎時における利用者の安心安全の確保にも取り組んでいる。送迎運転者を対象にした「移送安全運転プログラム」を開発し、送迎サービスを提供する団体などに活用されている。岡山県や山形県では今年から、送迎を担う運転者への実技講習として、この「移送安全運転プログラム」を取り入れた。

交通安全の普及拡大に向けた場と機会の創出



社内資格であるセーフティコーディネーターの研修体制も見直した。Hondaの創業当時から現在まで受け継がれている交通安全に対する理念を正しく理解できる内容とし、Honda Cars各社が必要に応じて自主開催できるように改定された。

Hondaは、お客様との接点であるHonda Cars (四輪販売会社)との連携を強化し、各社の交通安全活動の活性化を進めている。この背景には販売拠点のある地域社会にも活動の輪を拡げ、お客様だけでなく地域の皆様も守りたいという想いがある。

その一環として、Honda Cars各社のスタッフがHondaの幼児向け交通安全教育プログラム「あやとりい ひよこ編」の研修を受講し、そのスタッフがショールームに来店いただいたお子様や、近隣の幼稚園・保育園の園児に交通安全教室を行うなどの地域に密着した活動を展開している。

これらの安全活動に加え、店頭でお客様への安全アドバイスができるHondaの

このほか、地域や学校との連携も推進している。昨年11月に開発した高齢歩行者プログラムが今年から本格的に全国各地に普及された。また、今年には高校の先生方が自主的に座学や実技による自転車教育ができるように指導マニュアルも完成させた。



3 海外における二輪事故低減の実現

海外では、お客様や地域社会へ交通安全を伝える活動は、Hondaの海外事業所が主体となって展開しており、Hondaはこうした活動を支援している。

日本の交通教育センターが海外事業所の二輪指導者を養成する研修の、カリキュラム、フィードバック方法、教材を刷新。指導力、企画運営力の強化に重点をおくことで、活動の中核となる指導者の養成

に資することができ、これまでに5カ国がこの研修を受けた。

また、タイにおけるHondaの販売会社A.P.Hondaが7月にチェンマイとブーケットの2カ所に新たに交通教育施設を開設。ここに新規採用された人材をインストラクターとして養成するための研修にも協力した。



今後に向けて

本年までの中期3ヶ年計画では、以上3つの重点課題に取り組み、それぞれが形となり普及が始まった。今後も交通環境ニーズに合わせて、様々な活動を進化・発展させたいと考えている。Hondaは、すべての人の安全をめざして、引き続き活動を推進していく。